

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	9,537,245,215	9,643,722,418	△ 106,477,203
有形固定資産	9,528,852,583	9,632,791,552	△ 103,938,969
土 地	5,518,353,999	5,518,353,999	0
建 物	3,613,742,429	3,725,396,228	△ 111,653,799
構 築 物	55,046,225	60,822,757	△ 5,776,532
教育研究用機器備品	147,048,966	136,487,855	10,561,111
管理用機器備品	84,580,099	83,621,435	958,664
図 書	110,080,865	108,109,278	1,971,587
特 定 資 産	0	0	0
その他の固定資産	8,392,632	10,930,866	△ 2,538,234
電 話 加 入 権	392,632	392,632	0
長 期 前 払 金	0	2,538,234	△ 2,538,234
有 価 証 券	8,000,000	8,000,000	0
流動資産	4,525,813,286	3,603,266,574	922,546,712
現 金 預 金	4,522,915,052	3,600,211,127	922,703,925
未 収 入 金	200,000	239,318	△ 39,318
前 払 金	2,698,234	2,538,228	160,006
立 替 金		277,901	△ 277,901
資産の部合計	14,063,058,501	13,246,988,992	816,069,509
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	96,331,100	91,780,300	4,550,800
退職給与引当金	96,331,100	91,780,300	4,550,800
流動負債	1,276,808,443	1,251,478,021	25,330,422
未 払 金	60,479,572	72,744,051	△ 12,264,479
前 受 金	1,101,121,710	1,069,906,580	31,215,130
預 り 金	115,207,161	108,827,390	6,379,771
負債の部合計	1,373,139,543	1,343,258,321	29,881,222
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	12,563,115,445	12,469,431,929	93,683,516
第 1 号 基 本 金	12,468,115,445	12,374,431,929	93,683,516
第 4 号 基 本 金	95,000,000	95,000,000	0
繰越収支差額	126,803,513	△ 565,701,258	692,504,771
翌年度繰越収支差額	126,803,513	△ 565,701,258	692,504,771

純資産の部合計	12,689,918,958	11,903,730,671	786,188,287
負債及び純資産の部合計	14,063,058,501	13,246,988,992	816,069,509

注記

- 1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額96,331,100円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。
- 2 重要な会計方針の変更等
- 該当なし
- 3 減価償却額の累計額の合計額
- 2,943,222,970 円
- 4 徴収不能引当金の合計額
- 0 円
- 5 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
- 4,352,740 円
- 6 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
- 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
- 7 その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
- (1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

① 名称

株式会社ヤマザキ教育サポート

② 事業内容

ペットに関連する業務、教科書等の販売、動物病院、グルーミングサロンの運営、モデル犬集犬業務及び学校運営支援等

③ 資本金の額

8,000,000 円

④ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成29年4月3日

8,000,000 円

1,000 株

100%

⑤ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

受入配当金

0 円

一般寄附金

13,000,000 円

業務委託費

49,686,216 円

消耗品等購入等

393,800 円

⑥ 当法人は、当該会社に対して動物看護を通じて地域社会に貢献するため、土地及び施設設備を無償で提供している。

⑦ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。
- 平成21年4月1日以降に開始したリース取引
- | リース資産の種類 | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|-----------|--------------|-------------|
| 教育研究用機器備品 | 16,554,237 円 | 6,417,419 円 |
| 管理用機器備品 | 4,268,091 円 | 1,654,569 円 |
| 計 | 20,822,328 円 | 8,071,988 円 |

(3) 関連当事者との取引

(単位:円)

属 性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	平岩正史	-	-	弁護士	-	-	法律顧問契約	報酬の支払い (注1)	3,960,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引条件を基本として、交渉により決定している。